

【森林・林業再生プラン、木材需要の拡大について】

H：香美市森林組合としては、豊かな森づくり、道づくりを推進しながら、人づくりによる活力のある林業を目指しています。さらに高知県の進める「森の工場」づくりを基本に信頼と実行を掲げ、合理的、効率的な施業に努め、これによって森林の所有者の方にお金を返していくというようなことを中心にやらせていただいております。

また、昨年度は林野庁が実施した「森林・林業再生プラン」の実践事業に、全国5地域の1つとして、隣の物部森林組合と一緒に香美地域として選ばれ、林業先進地であるドイツやオーストリアの専門家であるフォレスターに来ていただいたり、そちらに研修に行かせていただいて技術を習得させてもらったり、先進林業機械と言われるものを輸入して、生産性の高い間伐作業システムの構築に挑戦していきます。

課題点としては、当地は香美市だけではなく、南国市、香南市も管内になっており、資源的にはどんどん成長し充実をしているんですが、管内が広くて事業量を拡大していくにしても職員が少なかったり、作業員が足りなかったりということです。森の工場を作るにしても、合意形成にもものすごい時間がかかりますが、それに対してスタッフが足りない、計画作成がなかなかできない。現場では労働力も不足している。すぐ全部をやっていくということにもならないということで、一生懸命頑張ってはいるんですが、非常に難しい。

また現場で働いている技術員の方々の高齢化が進んで、若手と入れ替わりをしているところなんですが、なかなか技術力の継承ができてこない部分でも問題を抱えています。

また木材価格というのは、どんどん下がっている。それによって組合員の皆さんが林業を経営していくという意欲が低下して、間伐などの手入れが行き届かない森林がどんどんできています。また、自伐林家の方々も高齢化で、ますます放置林に近いような森が出来ているということですね。

今後の展開としては、県の推進する「森の工場」づくりをどんどん進めていって、間伐による森林整備、山主さんにお金を返すことによって山主の生産意欲や消費者にも意欲を持っていただくようなことをやっていきたいと思っております。また現場で働く技術者の所得向上や希望を持って働けるような職場になっていけたらいいなと思っております。

国のほうでも、今現在、木材自給率25%ぐらいですが、「森林・林業再生プラン」で10年後にはその倍の自給率50%にしようと取り組みを始めたところです。そういう取り組みをしていく上で、端材がいっぱい出てくるので、バイオマスのほうに使っていただくとか、生産能力が倍になったら、消費も倍になっていけないので、大きな製材所を作っていただくなど、これは自分たちではなかなかできないので、県や国に消費のほうにも力を入れていただけたらということです。

知事：「森林・林業再生プラン」の地域の1つに選ばれたのは、すごいですよね。全国で5つですからね。「森林・林業再生プラン」は、例えば切り捨て間伐とかに結構厳しいところもありますけど、私がプランの中で好きだと思うのは、林業というのはこれから打ち立て

ていく産業なんだというところがありますよね。あそこのところ、すごくいいなと思っています。外材が（主で）ずっときましたが、逆に言うと国内の材が育ってないところもあったので、いよいよ本格的に国内で育った木材でいよいよ産業として成り立ちはじめると捉えるべきなんだという発想ですよ。異論もあるかもしれませんが、夢はあると思いますので、我々も一生懸命林業政策をやっていきます。

人の面で伸び悩んでいるというお話については、「緑の雇用制度」などを使っていただくとともに、森林研修センター、それからOJT研修（オン・ザ・ジョブトレーニング）などを使っていただきたい、何と言ってもこの「森林・林業再生プラン」の実践事業を本当に生かしていただいて、他の地域が追随できない人材育成ができることを期待しています。

自給率を上げていく、生産を増やしていく、搬出間伐なんかを増やしていこうという取り組みを進めていくといった川上対策とともに、川下対策というのが非常に重要なんだろうと思います。ですから、県産材木造住宅を増やしていくように最大で100万円の補助金が出る取り組みも進めていきますし、併せて燃料として使うことで、ますます需要を増やしていきたい。さらには外商機会、土佐材流通促進協議会を作ってやっていますが、そういう取り組みも進めたいと思います。

ただ、バイオマスで課題があるのは、コストがかかるというところで、たくさん使うからコストダウンするというので、ボイラーは今補助金も入って、数も増えていってますが、供給側としては、バイオマスチップとかペレットだけ作るというとなかなかコスト的に厳しい。だからやっぱり用材として作っておいて、その端材部分を加工するという体制をどう作っていくのか、そのためには製材側の体制も整えないといけないので、特にこの製材の関係は企業誘致とか、集約化、大規模化によって是非進めていきたい。

あと供給体制を作るとともに、産廃となる灰の処理などもしっかりしていかないとけない。全体としてどういう距離範囲の中でその仕事を進めていけば、木を切り出してきて用材として加工してペレットにし、それを配ってさらに灰を回収するのは、どれぐらいの範囲でやると、一番コストがかからず、ビジネスモデルになるのかということをいろいろ研究しないとけないと思っています。

補助金に頼らず自立できるような体制を作るために、今年度モデル事業を実施して、地域を指定し実験をしてみて、事業としての確立がどこまでできるかということを確認して、来年くらいから具体的にそれを伸ばしていく形にしようと考えています。

是非、新エネルギービジョンの中でも、そこを一つの大きな柱として取り組んでいきたいと考えているところです。